



平成 18 年 9 月 期

地域内景気動向調査

地域内の主な経済指標の推移

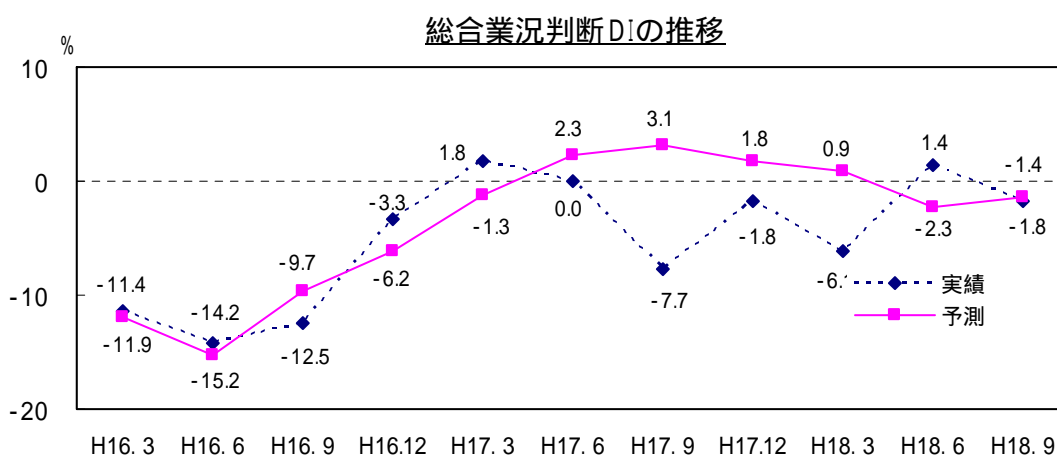
主要指標			7月			8月			9月		
			前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比			
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,877	-1	-73	94,992	115	82	95,038	46	143
		世帯数	32,527	47	532	32,616	89	582	32,633	17	602
	岐阜市	人口	412,516	-44	7,716	412,677	161	7,898	412,967	290	8,067
		世帯数	153,772	-37	4,863	153,807	35	4,973	153,931	124	5,025
	美濃市	人口	23,218	24	-308	23,202	-16	-320	23,210	8	-269
		世帯数	7,576	32	115	7,582	6	130	7,594	12	142
	美濃加茂市	人口	52,810	-67	-181	52,736	-74	-289	52,782	46	-327
		世帯数	18,572	-49	-13	18,541	-31	-65	18,553	12	-125
	各務原市	人口	144,418	0	-367	144,484	66	-327	144,642	158	-283
		世帯数	49,498	28	-611	49,515	17	-636	49,605	90	-636
岐阜県	人口	2,103,481	-370	-15,291	2,104,322	841	-14,834	2,104,525	203	-14,820	
	世帯数	717,715	246	862	718,482	767	1,138	718,784	302	1,053	
住宅着工件数	関市	103	59	64	41	-62	6	-	-	-	
	岐阜市	382	95	274	207	-175	-99	-	-	-	
	美濃市	6	-1	-3	31	25	28	-	-	-	
	美濃加茂市	71	-13	28	21	-50	-31	-	-	-	
	各務原市	88	6	-47	109	21	35	-	-	-	
	岐阜県	1,478	-2	122	1,388	-90	147	-	-	-	
雇用失業 情勢	ハローワーク 関管内	有効求人倍率	1.46	-0.06	0.38	1.53	0.07	0.31	-	-	-
		企業整備情報	0	-2	0	1	1	1	0	-1	0
	岐阜県内	有効求人倍率	1.41	0.00	0	-	-	-	-	-	-
	全国	有効求人倍率	1.09	0.01	0.12	-	-	-	-	-	-
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	18	5	3	22	4	4	20	-2	11
		金額(百万円)	4,881	3,691	2,330	4,588	-293	2,285	26,442	21,854	13,882
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	14,669	2,552	-186	16,580	1,911	-293	18,195	1,615	927
		電力量(MWh)	49,471	3,945	2,377	52,184	2,713	4,300	53,183	999	4,165
	岐阜市	電灯量(MWh)	74,514	13,422	135	86,280	11,766	-770	97,419	11,139	6,390
		電力量(MWh)	136,334	18,409	11,394	147,078	10,744	10,651	151,943	4,865	15,434
	岐阜県内	電灯量(MWh)	347,704	58,346	-6,303	387,482	39,778	-7,868	424,403	36,921	12,653
		電力量(MWh)	948,550	69,409	41,136	988,372	39,822	48,283	1,009,145	20,773	54,317

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成 18 年 10 月 発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

7～9月期の業況判断DI 1.8は、前回調査時より3.2ポイント悪化となりました。業種別では、製造業は依然好調で、サービス業は大幅に改善しました。卸売業は大幅に悪化、建設業は依然マイナス幅が拡大、小売業はマイナスのまま横ばいとなりました。不動産業は前回に比べ悪化したものの好調さは保っています。その結果、業況判断DIは若干のマイナスであります。製造業の好調さに引っ張られ、当地域において業種間格差はあるものの全体的に景気の回復基調に大きな変化はないものと感じられます。しかし、業況予測判断DIは前回同様僅かにマイナスとなり、一部の業種においては依然将来に対する不安感が感じられます。



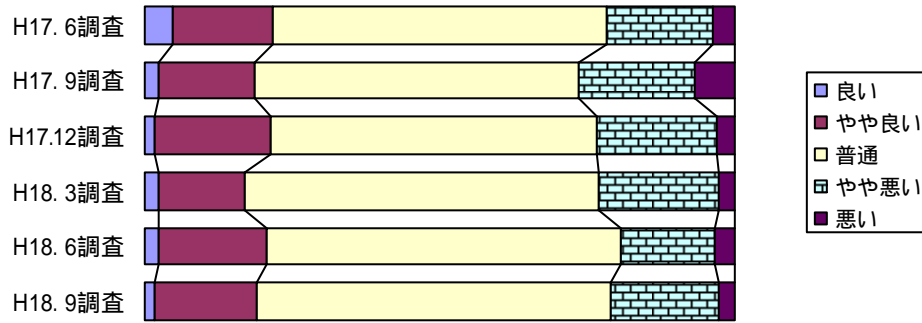
総 合

7～9月期の業況判断DI 1.8は、建設業、小売業、卸売業が大幅にマイナスになったため前回調査時(1.4)から3.2ポイントの悪化となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 39.2)にあります。販売価格に転嫁できていません(判断DI 5.6)。売上額判断DIは 2.3と前回調査時(12.7)から15.0ポイント大幅に悪化、収益判断DIは 10.7と前回調査時(8.0)に比べ小幅に悪化しています。

なお、昨年同時期に比べた売上額判断DIは 9.3と増加、収益判断DIは 11.6となり、景気は徐々に回復しているものの、原材料価格の動向、企業間競争の影響などが不安材料になっているものと思われます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DI 2.3が前回調査時(3.3)より若干低下しています。人手判断DIも 10.2と前回調査時(9.9)に比べ若干不足感が拡大しました。平成18年8月の地域内有効求人倍率は、1.53倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあり、対前年同月比28.8%増であることから、当地域における人手不足感が裏付けされています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 18 年 7 月から 9 月の実績						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	17.2	59.8	18.2	2.8	1.8
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.9	21.9	51.8	23.3	1.8	2.3
収益	0.0	14.9	59.3	23.3	2.3	10.7
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	1.4	13.5	75.7	8.8	0.4	5.6
仕入価格	4.2	37.3	56.0	2.3	0.0	39.2
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.9	8.8	68.2	19.1	2.8	12.1

雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	10.2	81.7	6.5	1.4	2.3
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	2.8	84.1	12.6	0.4	10.2

昨年の同時期に比べた動き

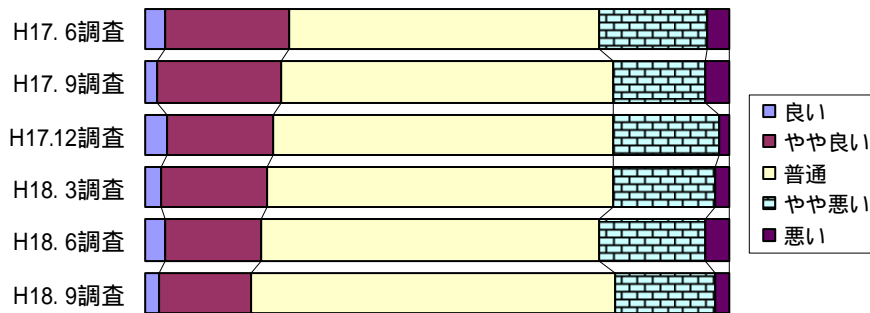
売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	2.3	29.4	45.7	19.6	2.8	9.3
収益	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.9	18.2	50.0	28.5	2.3	11.6

来期の見通し

18年10～12月期の売上額判断D I 9.3、収益判断D I 3.7は今期実績より大幅に改善、業況予測判断D Iは今期実績に比べ0.4ポイント改善し1.4になると予測しています。今後当地域の業況は原油価格の高騰をいかに仕入価格に転嫁するかなど問題はあるものの、年末に向け景気回復に対するより一層の期待感が感じられます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが2.3と横ばい、人手判断D Iも11.6と今期実績と同様に不足感が予測され、雇用面の改善が期待できます。

来期予測の推移



全業種総合

平成18年10月から12月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	15.8	62.4	17.2	2.3	1.4
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.4	26.6	53.4	17.2	1.4	9.3
収益	0.9	17.2	60.1	20.0	1.8	3.7
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.9	14.0	75.8	8.4	0.9	5.6
仕入価格	3.7	33.6	59.9	2.8	0.0	34.5
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.9	8.8	67.5	20.0	2.8	13.0

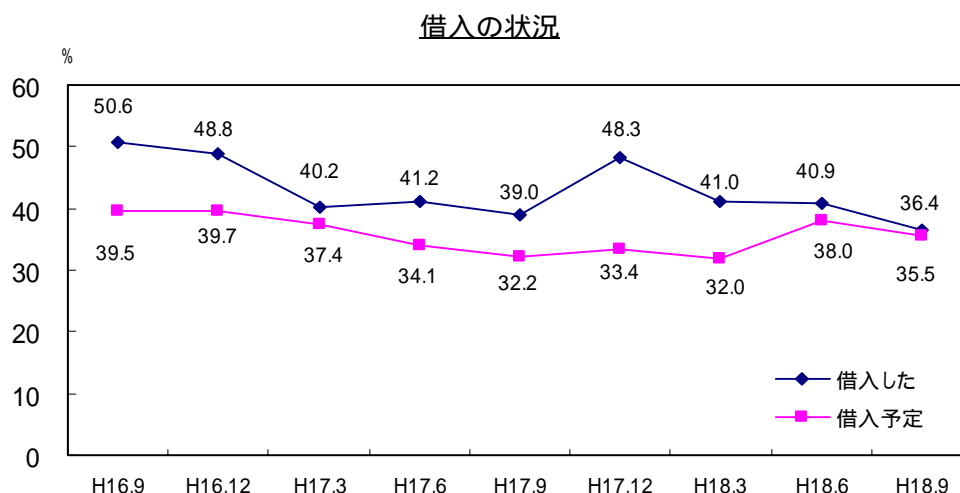
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	10.2	81.9	7.0	0.9	2.3
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	3.2	81.9	13.5	1.4	11.6

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（40.9%）より4.5ポイント減少し36.4%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した38.0%より若干減少しています。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は35.5%となり前回調査時より2.5ポイント減少。年末にかけての資金確保が必要ではあるが、借入金利の上昇もあり借入に対する企業の慎重な姿勢がうかがわれます。

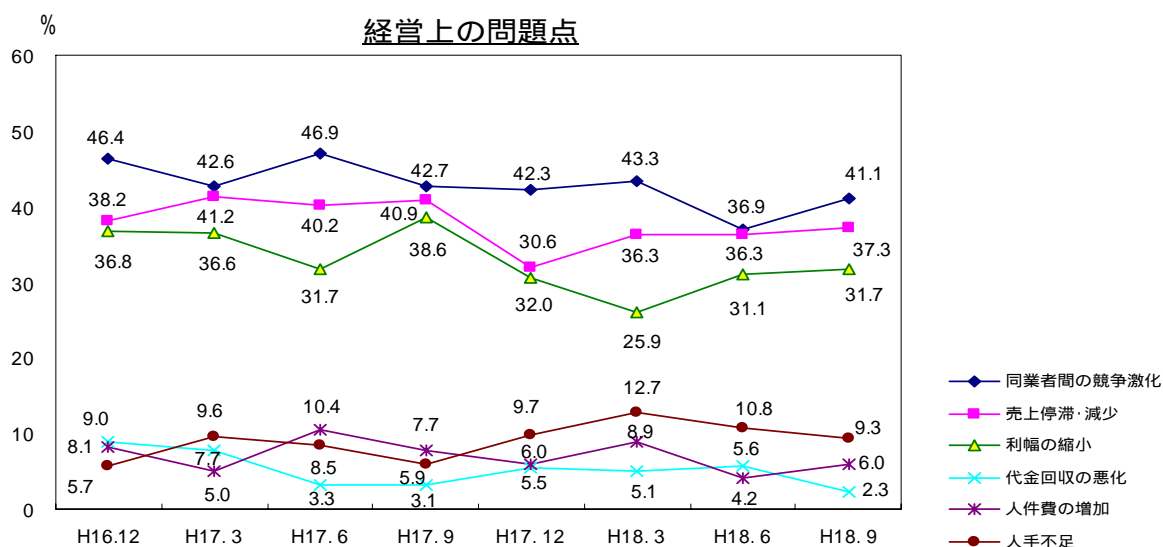


経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より4.2ポイント上昇し41.1%となり、依然として多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上の減少・停滞」は1.0ポイント上昇の37.3%、「利幅の縮小」は0.6ポイント上昇の31.7%となっています。

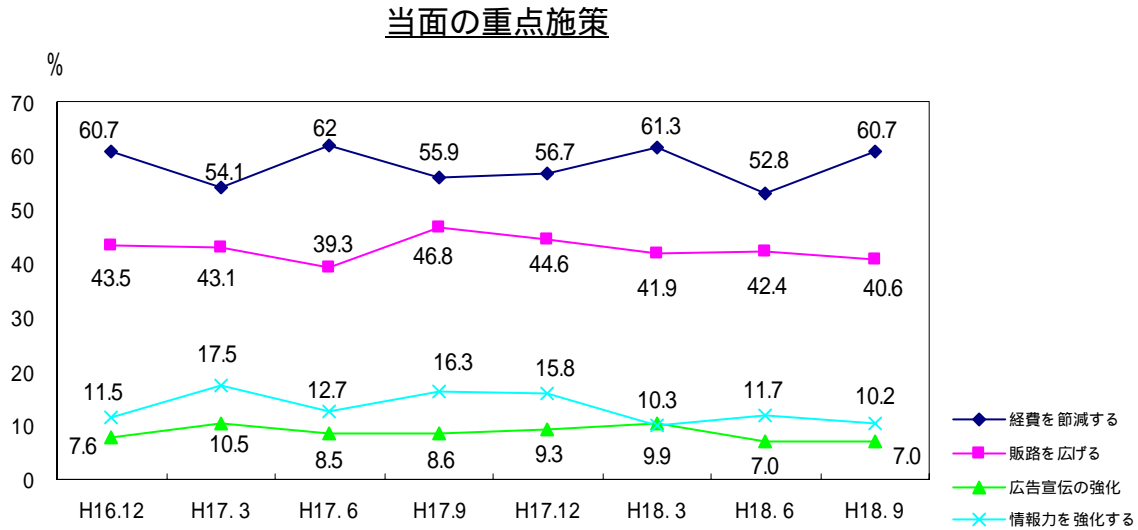
なお、「人件費の増加」と回答した企業が1.8ポイント増加し6.0%、「人手不足」と回答した企業が1.5ポイント低下し9.3%となったものの、地域内の有効求人倍率（1.53倍）からみても雇用環境は改善の兆しが見えます。

「代金回収の悪化」と回答した企業は3.3ポイント減少し2.3%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より7.9ポイント増加し60.7%。また、「販路を広げる」と回答した企業が1.8ポイント減少し40.6%となりました。「情報力を強化する」と回答した企業が1.5ポイント減少し10.2%となり、「広告宣伝の強化」と回答した企業が7.0%と横ばいとなりました。



1. 製造業

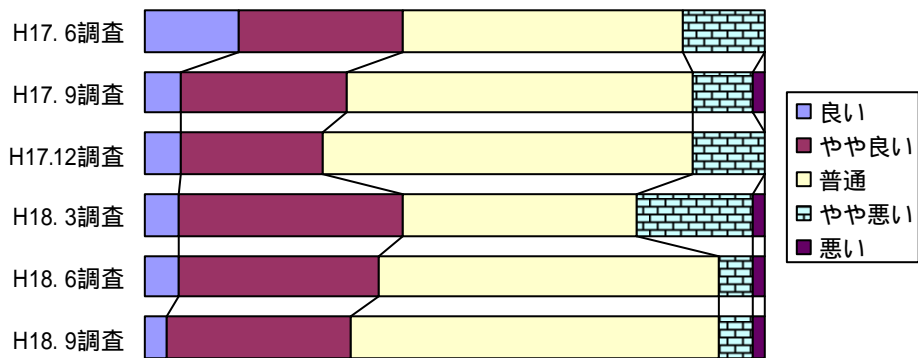
業況 (%)	平成18年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.7	29.6	59.2	5.5	1.8	25.9
	平成18年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.7	22.2	68.5	3.7	1.8	20.3

製造業の7~9月期業況判断D I 25.9は前回調査時(30.1)より減少はしましたが、依然プラスで推移しており業況は好調であります。売上額判断D I 16.6は前回調査時(28.3)より11.7ポイント悪化、収益判断D I 0.0は前回調査時(3.7)より3.7ポイント改善はしたものの厳しい状況であります。これは原材料価格判断D I 57.4が前回調査時(47.1)より10.3ポイント上昇しており、原材料価格の高騰が収益減に繋がっていると思われます。資金繰り判断D Iは前回調査時の9.4から9.2と0.2ポイント改善されました。

なお、昨年と同時期に比べた場合の売上額判断D I 29.6、収益判断D I 3.7はともにプラスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 7.4は前回調査時(20.7)より減少しています。人手判断D Iは16.6となり人手不足感を裏付けています。

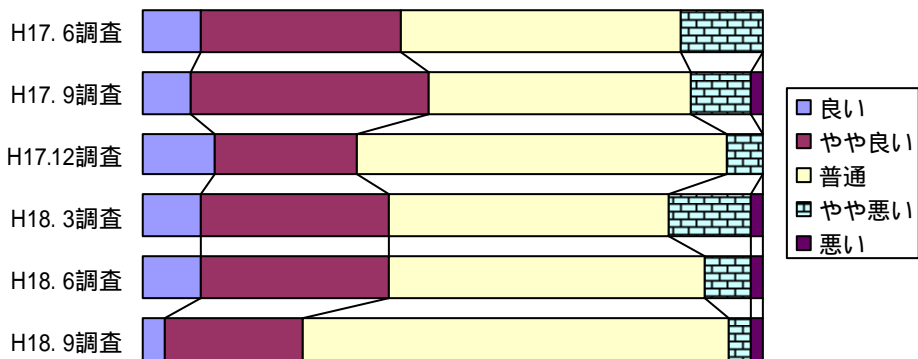
今期実績の推移



18年10～12月期予測では、売上額判断D I 18.5は今期実績より1.9ポイントの増加、収益判断D I 1.8は今期実績より1.8ポイントの減少、業況予測判断D Iは依然として20.3と好調であります。業況の良好な企業が多く資金繰り判断D Iも5.5となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 1.8は今期実績より9.3ポイント低下しています。人手判断D I 12.9は依然不足感が感じられます。

来期予測の推移



2. 卸売業

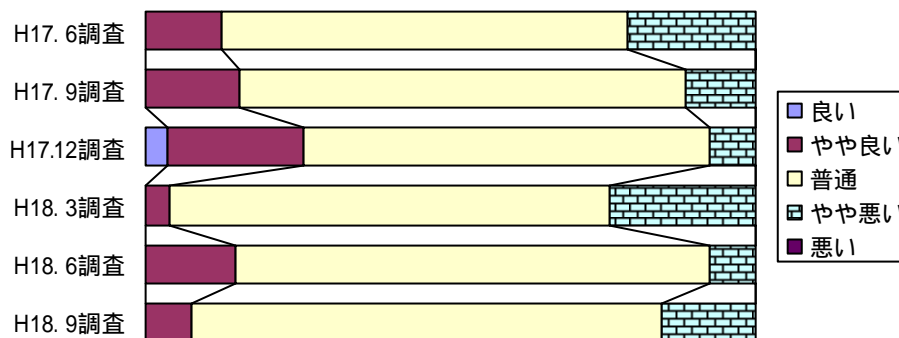
業況 (%)	平成18年7月から9月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	7.6	76.9	15.3	0.0	7.6
	平成18年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.5	73.0	15.3	0.0	3.8

卸売業の7~9月期業況判断D Iは、前回調査時(7.4)に比べ15.0ポイント大幅に悪化し7.6となりました。また、売上額判断D I 15.3、収益判断D I 19.2も前回調査時(18.5、0.0)よりそれぞれ大幅に悪化しています。依然販売価格の上昇が仕入価格の上昇に追いつけず、収益的にはまだまだ厳しい状況が続いています。

昨年と同時期と比べた売上額判断D I 0.0は前回調査時に比べ11.1ポイント減少、収益判断D Iは15.3となっています。

雇用面においては前期比残業時間判断D I 3.8、人手判断D Iも3.8となっています。

今期実績の推移

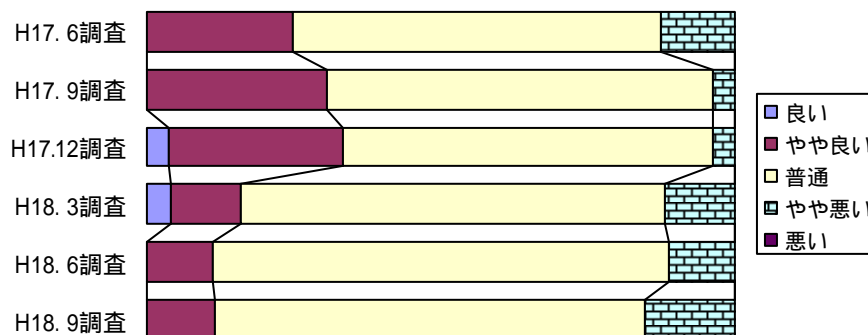


18年10~12月期予測は売上額判断D I 7.6、収益判断D I 7.6で今期実績より大幅に改善。業況予測判断D Iも3.8と今期実績に比べ3.8ポイントの改善を見込んでいます。資金繰り判断D Iは7.7ポイント悪化する見込みであります。

なお、来期は昨年同様売上の増加に伴い業況は改善されると予測されます。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 3.8が予測され、人手判断D Iは7.6となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

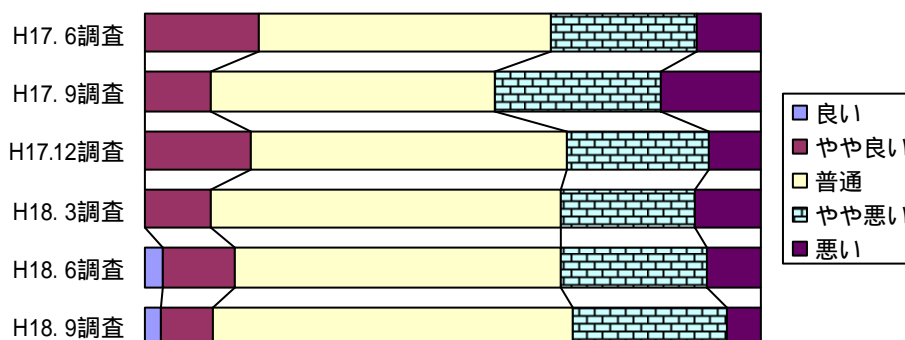
業況 (%)	平成 18 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	8.3	58.3	25.0	5.5	19.4
	平成 18 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	5.5	61.1	25.0	5.5	22.2

小売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時(17.6)に比べ1.8ポイント悪化し 19.4となりました。売上額判断D I 19.4は前回調査時(11.7)に比べ31.1ポイント大幅に悪化。収益判断D I 22.2も前回調査時(5.8)に比べ16.4ポイント大幅に悪化し、依然マイナスが続き仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況であります。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D I 0.0であります。収益判断D I 22.2については大幅にマイナスであります。

雇用面では前期比残業時間D I 5.5はプラス傾向にありますが、人手判断D I 11.1は依然不足感が出ています。

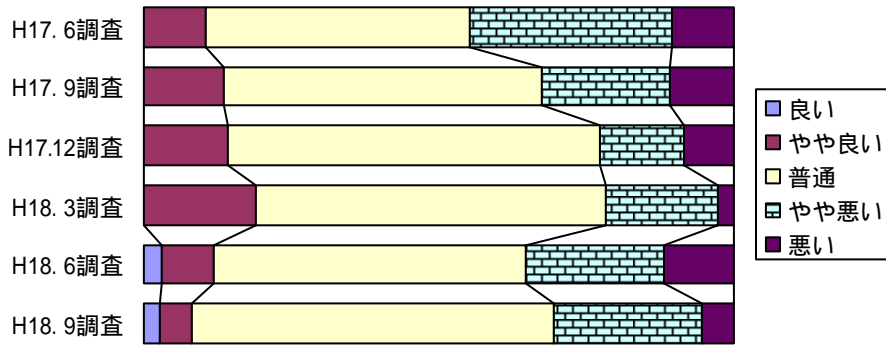
今期実績の推移



18年10～12月期予測の売上額判断D I 8.3、収益判断D I 11.1はともに前回調査時同様マイナスとなっています。業況予測判断D Iは 22.2となり来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.7は今期よりも低下が予測され、人手判断D I 13.8は依然マイナスで不足感は強く残っています。

来期予測の推移



4. サービス業

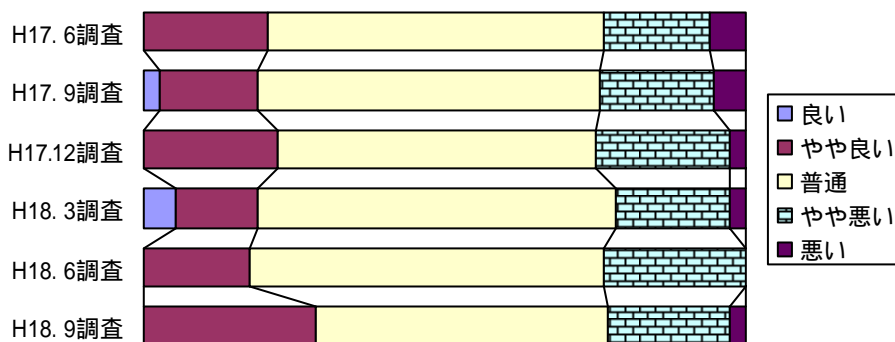
業況 (%)	平成 18 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	28.5	48.5	20.0	2.8	5.7
	平成 18 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	22.8	54.2	20.0	0.0	5.7

サービス業の7~9月期の売上額判断D I 20.0は前回調査時(20.5)に比べ若干の悪化。収益判断D I 5.7は前回調査時(5.8)に比べ11.5ポイント改善、業況判断D I 5.7は、前回調査時(5.8)に比べ11.5ポイント改善しています。売上の増加、販売価格の上昇が収益確保に繋がって来たものと感じられます。

昨年の同時期と比べた売上額判断D I 22.8は前回調査時(11.7)より改善、収益判断D Iは2.8となっています。

なお、雇用面では、前期比残業時間判断D I 8.5は前期より大幅に増加しています。人手判断D I 2.8は不足感が若干低下しましたが、依然マイナスであります。

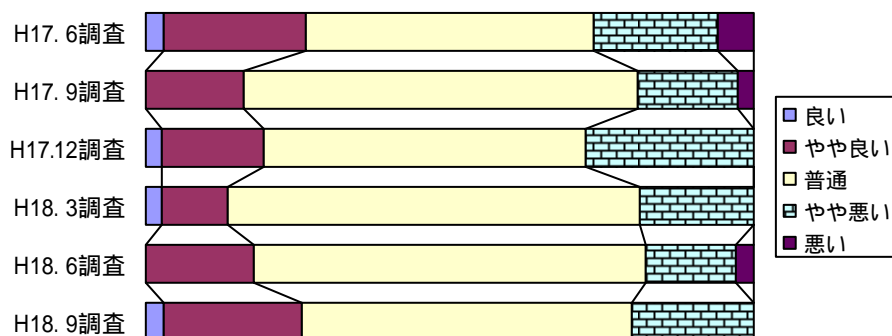
今期実績の推移



18年10～12月期予測の売上額判断D I 22.8、収益判断D I 8.5は今期実績より改善見込みであり、業況予測判断D I 5.7は今期実績と同様であると予測しています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 5.7は今期実績よりも若干減少すると予測していますが、人手判断D I 5.7は今期実績より不足感が強くなると予測しています。

来期予測の推移



5. 建設業

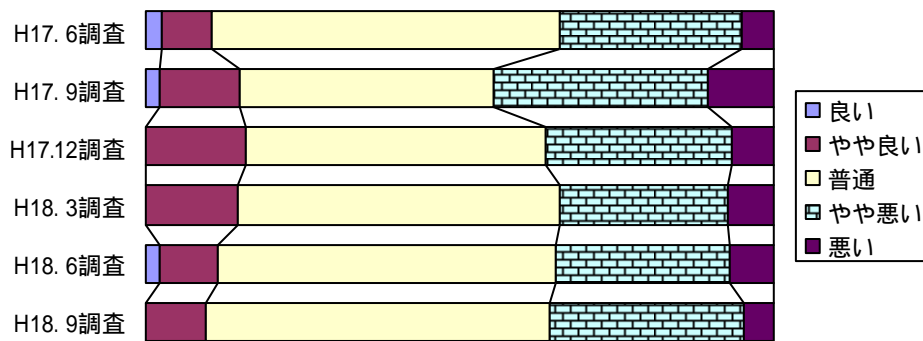
業況 (%)	平成18年7月から9月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	9.5	54.7	30.9	4.7	26.1
	平成18年10月から12月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.9	54.7	28.5	4.7	21.4

建設業の7～9月期業況判断D I 26.1は、前回調査時(23.2)より2.9ポイントの悪化、売上額判断D I 16.6、収益判断D I 23.8はともに前回調査時(11.6、23.2)より悪化し業況は未だ厳しいものが感じられます。

昨年の同時期と比べた場合の売上額判断D I 11.9は前回調査時(16.2)より改善、収益判断D I 26.1は前回調査時(20.9)より悪化しました。資金繰り判断D Iについても 35.7と大変厳しい状況が続いています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 4.7は前回調査時(6.9)に比べ若干増加しています。人手判断D Iは 16.6と不足が感じられます。

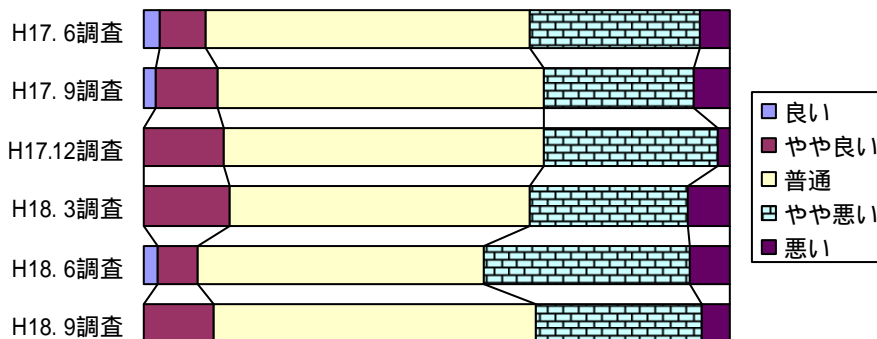
今期実績の推移



18年10~12月期予測の売上額判断D I 0.0、収益判断D I 16.6は来期大幅な改善が見込まれています。業況予測判断D I 21.4も、今期実績より4.7ポイント改善し、業況は依然厳しいもの若干の回復への期待が感じられます。

そのため、雇用面においては、前期比残業時間判断D I 4.7は今期に比べ9.4ポイント増加が見込まれています。

来期予測の推移



6. 不動産業

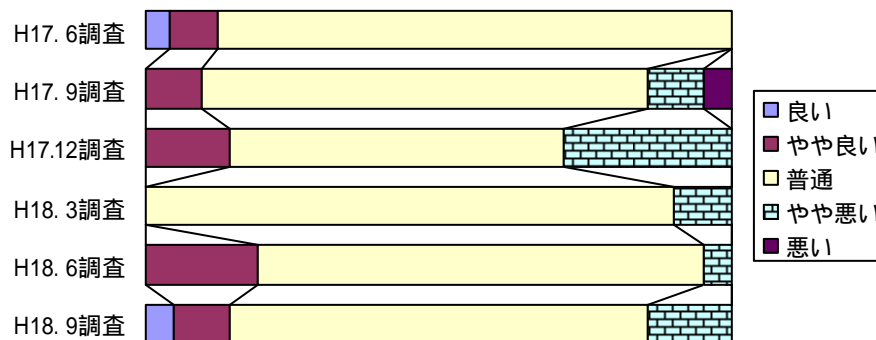
業況 (%)	平成18年7月から9月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	4.7	9.5	71.4	14.2	0.0	0.0
業況 (%)	平成18年10月から12月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	4.7	19.0	61.9	14.2	0.0	9.5

不動産業の7~9月期の売上額判断D I 14.2、収益判断D I 9.5はともに前回調査時(4.7、4.7)より悪化、業況判断D Iは前回調査時(14.2)より14.2ポイント悪化し業況に一服感が感じられます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D I 4.7は前回調査時(0.0)より改善、収益判断D I 14.2は前回調査時(0.0)より悪化しました。

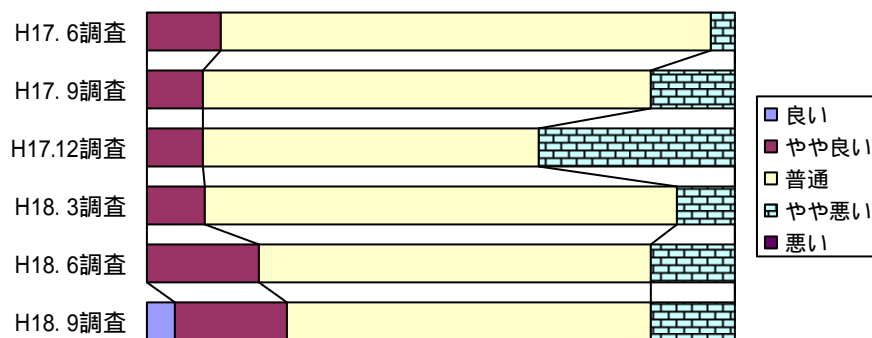
雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは4.7で前期同様であります。人手判断D I 0.0は不足感がなくなってきました。

今期実績の推移



18年10~12月期業況予測判断D Iは、今期実績より9.5ポイント改善が見込まれています。売上額判断D I 14.2、収益判断D I 14.2は今期実績に比べ大幅な改善を予測しており、来期に対する期待感が感じられます。

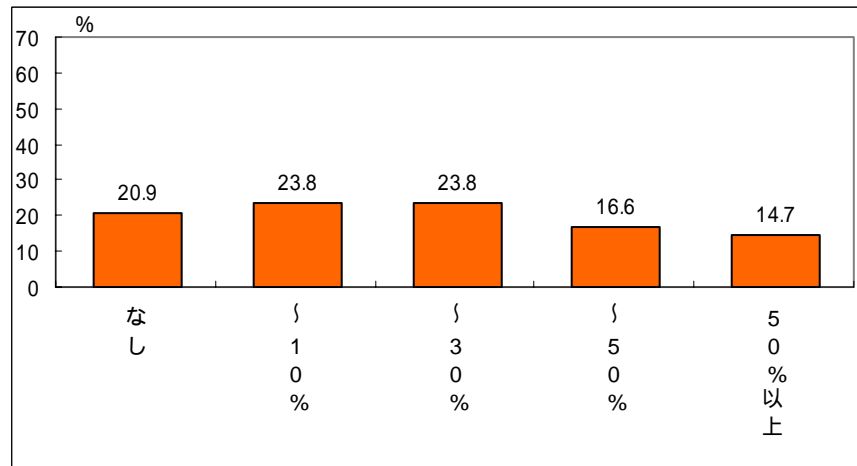
来期予測の推移



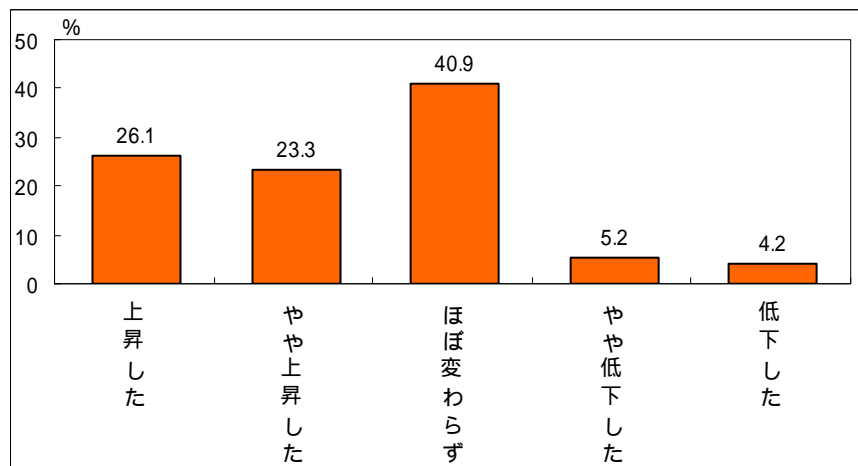
特別調査

「中高年の従業員の技能・知識の承継について」

問 1 貴社の役職員（パート、アルバイトなどを含む）に占める 50 歳台以上の人の割合はおよそどのくらいですか。



貴社の役職員（パート、アルバイトなどを含む）に占める 50 歳台以上の人の割合はおよそどのくらいですか。その割合は 10 年前に比べて上昇（低下）しましたか。

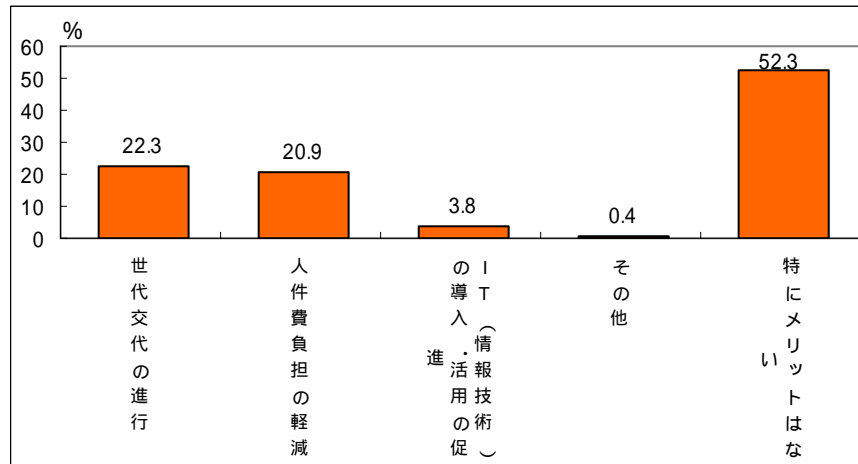


役職員に占める 50 歳台以上の割合が 30% 以上の企業が 31.3% あり、業種別に見ると製造業、建設業の割合が高く反面、小売業、サービス業は小さくなっています。

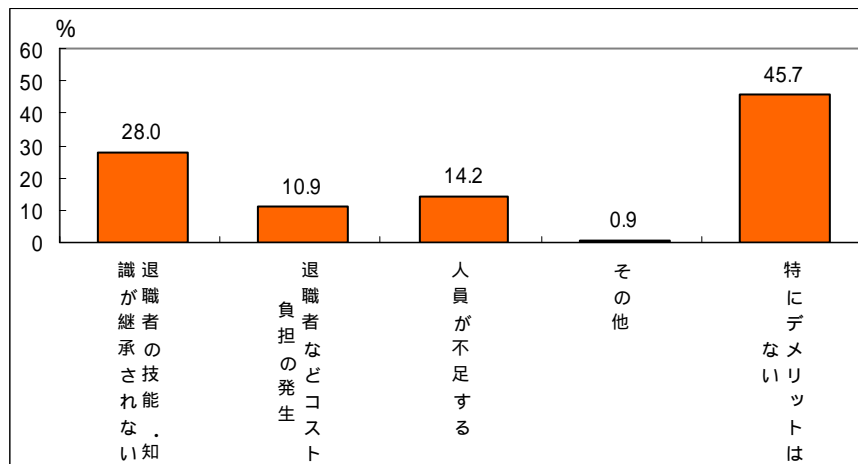
10 年前に比べて「ほぼ変わらず」と回答した企業が 40.9% と最も高い結果となりましたが、「上昇した」「やや上昇した」と回答した企業が 49.4% と半数を占め従業員の高年齢化は当地域内においても今後深刻な問題となって来ています。

問 2 団塊世代を中心とする中高年従業員の退職が貴社の経営に与える影響（メリット・デメリット）として、具体的にどのようなものが考えられますか。

メリット



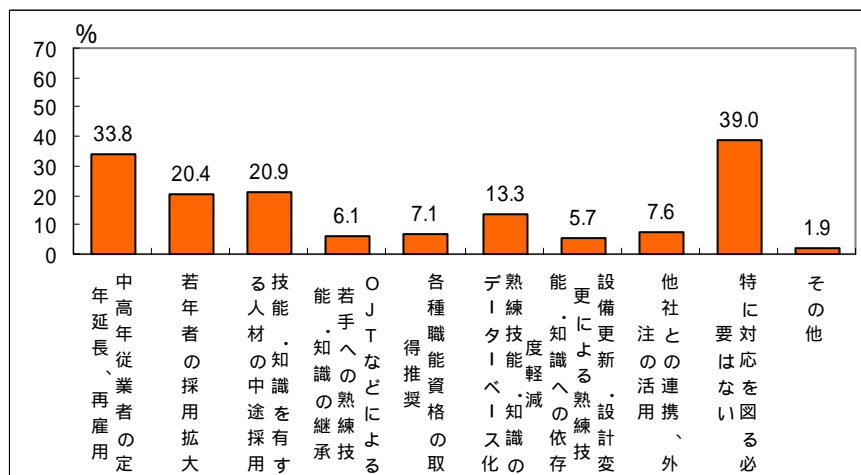
デメリット



メリットについては「特にメリットはない」との回答が 52.3%と半数を占め「世代交代の進行」22.3%、「人件費負担の軽減」20.9%となっています。

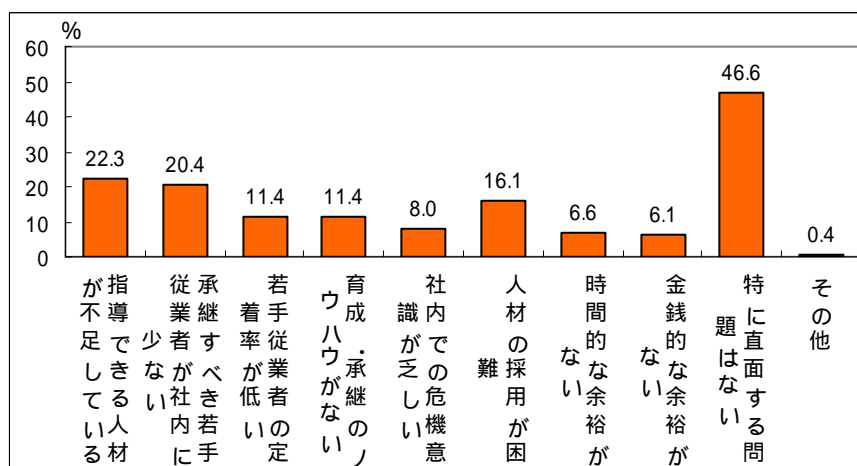
デメリットについては「特にデメリットはない」との回答が 45.7%と半数近くを占め、当地域において現状あまり影響がないものと感じられます。しかし「退職者の技能・知識が継承されない」との回答が 28.0%あり技能・知識の継承が大きな課題となっています。

問 3 中高年従業員が退職の時期を迎えるのに備え、貴社ではどのような対応を図っていますか、または図るべきだと考えますか。



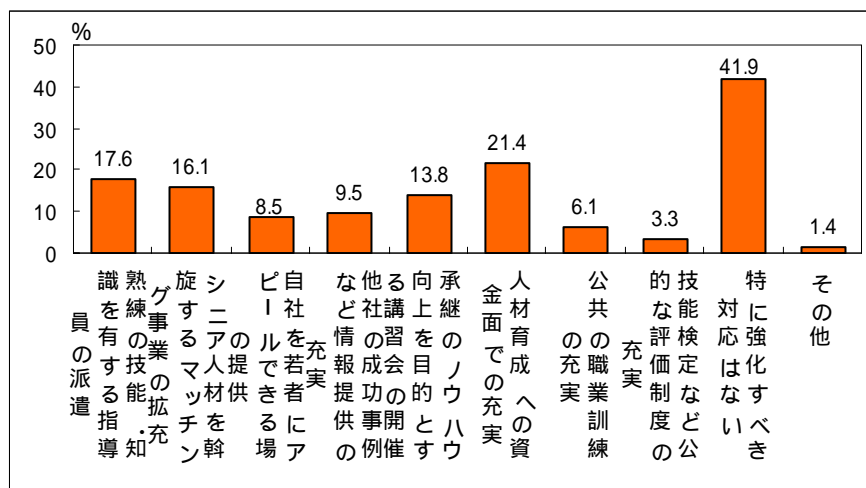
「特に対応を図る必要はない」と回答した企業が 39.0%と最も高く、「中高年従業員の定年延長、再雇用」が 33.8%、「技能・知識を有する人材の中途採用」が 20.9%、「若年者の採用拡大」が 20.4%となっています。

問 4 中高年従業員の技能・知識を社内の人材に承継していく際、貴社ではどのような問題に直面していますか。



「特に直面する問題はない」と回答した企業が 46.6%で最も高く、「指導できる人材が不足している」が 22.3%「承継すべき若手従業員が社内に少ない」が 20.4%「人材の採用が困難」が 16.1%「育成・承継のノウハウがない」が 11.4%との回答結果より技能・知識を承継する指導者及び若手従業員を中心とした人材育成が必要と感じられます。

問 5 中小企業が中高年従業員の技能・知識を円滑に承継していくために、行政部門は、どのような対応を強化すべきと考えますか。



「特に強化すべき対応はない」と回答した企業が 41.9%で最も高く、「人材育成への資金面での充実」が 21.4%、「熟練の技能・知識を有する指導員の派遣」が 17.6%、「シニア人材を斡旋するマッチング事業の拡充」が 16.1%で、どの企業も指導者の派遣及び人材の育成に対する行政からの援助を期待しています。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中2業種がプラス、全体の業況判断DI 1.8は前回調査時(1.4)から3.2ポイント悪化し、当地域における景気は製造業中心に着実に回復してはきたものの一服感が感じられます。また、来期の予測における業況判断DI 1.4は今期に比べ0.4ポイントの若干の改善が見込まれますが原材料の高騰、年末商戦の動向を慎重に見極める姿勢がうかがわれます。

なお、日銀短観においては原油高、米国経済の減速といった不安要因を抱えながらも大企業の製造業(24.0)・非製造業(20.0)とも依然好調であります。中小企業の製造業(6.0)・非製造業(8.0)は前回調査時に比べ製造業が1.0ポイント悪化、非製造業も2.0ポイント悪化し、交渉力のある大企業に比べ原材料価格の上昇を販売価格に転嫁しにくい状況を中小企業はいかに改善していくかが課題となっています。